

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	46,822	49,754	103,460
経常利益（百万円）	2,450	1,934	6,364
四半期（当期）純利益（百万円）	1,158	1,020	4,389
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	850	1,399	4,000
純資産額（百万円）	54,692	58,186	57,465
総資産額（百万円）	111,878	110,794	110,595
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	23.12	20.40	87.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	21.84	19.45	81.82
自己資本比率（％）	48.9	52.5	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,460	2,487	14,159
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,137	1,520	2,615
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,354	3,114	15,037
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	14,080	15,507	17,607

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	0.33	1.48

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりであります。

< 総合通販事業 >

（株）ペルーナメーリングサービスは平成23年9月をもって清算終了しております。

< 専門通販事業 >

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度の適用を含め国内子会社の一体管理が重要になってきたこと、また、専門通販事業内での重要性が増してきたため、子会社である（株）ナースリーを連結の範囲に含めております。

また、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが平成23年4月をもって清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、先の東日本大震災後の復興努力によるサプライチェーンの急速な回復などにより改善の兆しがみられたものの、欧州の金融不安や米国の景気後退懸念、円高の長期化など景気の先行きに不透明感が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは継続的な成長性、収益性、安定性の実現に向け、引き続き顧客ニーズを的確に捉えた商品展開と、Eコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の拡大を図って参りました。また、財務健全化の一環として有利子負債の削減を図って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,754百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面におきましては、ファイナンス事業において営業貸付金及び利息返還請求の減少に伴い関連する引当金繰入額が減少したものの、専門通販事業における積極的な媒体展開などで営業利益は2,175百万円（同18.8%減）となりました。経常利益は、米国子会社の清算に伴い為替差損を計上したことにより1,934百万円（同21.0%減）となりました。四半期純利益は、前連結会計年度に実施した不動産子会社の組織再編に起因した税効果等の影響で、1,020百万円（同11.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

東日本大震災の影響は比較的軽微で済み、「家庭用品」や「アパレル」などが順調に売上を伸ばした結果、売上高は32,962百万円（同6.6%増）となりました。セグメント利益は売上原価率が上がる一方で、経費削減効果もあって211百万円（同78.1%増）となりました。

〔専門通販事業〕

化粧品、健康食品の事業において、通期での増収を実現するため積極的な媒体展開を行いました。その結果、売上高は10,160百万円（同6.8%増）、セグメント利益は294百万円（同75.7%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

総合通販事業の商品発送数の増加に加え、付加価値サービスの提供で、封入・同梱サービスが順調に拡大、また通信販売代行等の受託サービスもクライアント企業に対する提案型営業が功を奏したため、売上高は2,072百万円（同33.3%増）、セグメント利益は885百万円（同30.7%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業で営業貸付金残高の圧縮を図りました。国内消費者金融事業でも営業貸付金残高が減少したことに加え、昨年6月の貸付金利引下げの影響もあって、売上高は1,384百万円（同21.3%減）となりました。セグメント利益は、営業貸付金及び利息返還請求の減少に伴い関連する引当金繰入額が減少したため326百万円（同58.4%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

賃料収入の低下もあって売上高は569百万円（同8.0%減）、セグメント利益は販売用不動産の評価損がなかったことや修繕費等が減少したことで162百万円（同51.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

和装の店舗展開を行っている㈱BANKAN、㈱わものやが順調に売上を伸ばし、売上高は2,831百万円（同9.9%増）となりました。セグメント利益は増収効果もあって、221百万円（2.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,099百万円減少し、15,507百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は前第2四半期連結累計期間より1,972百万円減少し、2,487百万円となりました。これは主に営業貸付金の回収額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前第2四半期連結累計期間より616百万円減少し、1,520百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が増加した一方で、有価証券の売却による収入の増加、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前第2四半期連結累計期間より6,239百万円減少し、3,114百万円となりました。これは主に社債の償還による支出が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	56,592,274	56,592,274	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	56,592,274	-	10,607	-	11,002

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	18.73
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,264	12.84
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストックファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,100	9.01
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,199	7.42
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,123	1.98
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,056	1.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	773	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	584	1.03
計	-	36,721	64.89

- (注) 1. ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド5,100千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社4,199千株、野村信託銀行株式会社1,056千株、みずほ信託銀行株式会社773千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社584千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が6,995千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,995,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,554,550	991,091	-
単元未満株式	普通株式 42,424	-	-
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	991,091	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,850株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	6,995,300	-	6,995,300	12.36
計	-	6,995,300	-	6,995,300	12.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,688	20,494
受取手形及び売掛金	10,937	11,621
営業貸付金	15,793	15,633
有価証券	3,275	2,899
商品及び製品	9,215	11,028
原材料及び貯蔵品	605	634
販売用不動産	4,768	3,626
仕掛販売用不動産	433	839
繰延税金資産	1,356	877
その他	3,231	3,375
貸倒引当金	1,351	1,439
流動資産合計	68,954	69,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,154	11,205
機械装置及び運搬具(純額)	129	117
工具、器具及び備品(純額)	473	408
土地	15,125	15,584
リース資産(純額)	372	315
建設仮勘定	55	1
有形固定資産合計	27,310	27,632
無形固定資産		
のれん	361	296
リース資産	959	1,027
その他	3,881	3,367
無形固定資産合計	5,202	4,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,930	2,296
長期貸付金	1,009	695
破産更生債権等	5,877	5,329
繰延税金資産	1,664	1,335
その他	1,944	1,916
貸倒引当金	3,300	2,694
投資その他の資産合計	9,126	8,878
固定資産合計	41,640	41,202
資産合計	110,595	110,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	15,199
短期借入金	4,893	4,140
未払費用	5,786	6,549
リース債務	542	585
1年内償還予定の社債	200	200
1年内償還予定の新株予約権付社債	11,000	11,000
未払法人税等	1,117	245
賞与引当金	345	417
返品調整引当金	64	90
ポイント引当金	532	396
災害損失引当金	126	63
その他	1,729	1,965
流動負債合計	39,534	40,855
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	8,494	7,149
利息返還損失引当金	2,042	1,816
リース債務	654	556
退職給付引当金	283	285
役員退職慰労引当金	213	215
資産除去債務	432	437
その他	774	692
固定負債合計	13,594	11,752
負債合計	53,129	52,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	46,215	46,860
自己株式	8,796	9,100
株主資本合計	59,029	59,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	17
為替換算調整勘定	1,486	1,166
その他の包括利益累計額合計	1,563	1,184
少数株主持分	0	0
純資産合計	57,465	58,186
負債純資産合計	110,595	110,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,822	49,754
売上原価	19,939	21,633
売上総利益	26,882	28,121
返品調整引当金繰延差額	14	26
差引売上総利益	26,868	28,095
販売費及び一般管理費	24,190	25,920
営業利益	2,678	2,175
営業外収益		
為替差益	139	-
その他	250	374
営業外収益合計	390	374
営業外費用		
支払利息	252	183
為替差損	-	322
デリバティブ評価損	101	39
貸倒引当金繰入額	145	-
その他	119	68
営業外費用合計	618	614
経常利益	2,450	1,934
特別利益		
償却債権取立益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	75
投資有価証券評価損	71	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	205	-
特別損失合計	277	116
税金等調整前四半期純利益	2,221	1,817
法人税、住民税及び事業税	828	84
法人税等調整額	234	713
法人税等合計	1,062	797
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	1,020
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,158	1,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	59
為替換算調整勘定	284	319
その他の包括利益合計	308	379
四半期包括利益	850	1,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	1,399
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,221	1,817
減価償却費	1,134	1,097
返品調整引当金の増減額(は減少)	14	26
のれん償却額	65	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	307	257
賞与引当金の増減額(は減少)	3	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	136
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	140	226
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	62
受取利息及び受取配当金	77	63
支払利息	256	183
デリバティブ評価損益(は益)	101	39
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	71	116
売上債権の増減額(は増加)	142	583
営業貸付金の増減額(は増加)	4,379	681
たな卸資産の増減額(は増加)	1,268	1,569
販売用不動産の増減額(は増加)	65	14
その他の流動資産の増減額(は増加)	14	635
仕入債務の増減額(は減少)	139	1,756
その他の流動負債の増減額(は減少)	820	998
その他の固定負債の増減額(は減少)	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	205	-
その他	34	87
小計	5,923	3,246
利息及び配当金の受取額	44	134
利息の支払額	262	183
法人税等の還付額	135	317
法人税等の支払額	1,381	1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,460	2,487

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,007	3,477
定期預金の払戻による収入	-	1,553
有価証券の取得による支出	-	3,098
有価証券の売却による収入	63	3,999
有形固定資産の取得による支出	68	55
無形固定資産の取得による支出	325	261
投資有価証券の取得による支出	800	200
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	80	-
貸付金の回収による収入	44	58
差入保証金の回収による収入	20	2
その他の支出	12	45
その他の収入	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	426	200
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	2,060	2,011
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	6,100	100
社債の買入消却による支出	1,441	-
自己株式の取得による支出	0	303
配当金の支払額	375	375
リース債務の返済による支出	250	280
セール・アンド・リースバックによる収入	-	156
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,354	3,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,085	2,143
現金及び現金同等物の期首残高	21,166	17,607
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 14,080	2 15,507

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度の適用を含め国内子会社の一体管理が重要になってきたこと、また、専門通販事業内での重要性が増してきたため、子会社である(株)ナースリーを連結の範囲に含めております。 また、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが平成23年4月、(株)ペルーナマーケティングサービスが平成23年9月をもって清算終了しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 - 差引額 2,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 6,081百万円 貸倒引当金繰入額 660 利息返還損失引当金繰入額 361 ポイント引当金繰入額 339 賞与引当金繰入額 304 役員退職慰労引当金繰入額 4 退職給付引当金繰入額 43	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 7,196百万円 貸倒引当金繰入額 422 利息返還損失引当金繰入額 260 ポイント引当金繰入額 396 賞与引当金繰入額 393 役員退職慰労引当金繰入額 4 退職給付引当金繰入額 43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 社債の買入消却による支出は、自己社債の消却を目的として取得した支出であります。 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成22年9月30日現在)	2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 17,142百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 3,062 預金 現金及び現金同等物 14,080	現金及び預金勘定 20,494百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 4,986 預金 現金及び現金同等物 15,507

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	371	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	30,881	9,513	1,479	1,758	611	2,577	-	46,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	0	75	-	7	-	133	-
計	30,930	9,514	1,555	1,758	619	2,577	133	46,822
セグメント利益	118	1,213	677	206	107	216	138	2,678

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳204百万円とのれん償却費 65百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	32,905	10,131	1,931	1,384	569	2,831	-	49,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	29	141	-	-	-	226	-
計	32,962	10,160	2,072	1,384	569	2,831	226	49,754
セグメント利益	211	294	885	326	162	221	72	2,175

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳137百万円とのれん償却費 65百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円12銭	20円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,158	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,158	1,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,125	50,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円84銭	19円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	34	30
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(34)	(30)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,527	4,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....371百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(3) 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,263百万円)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。